

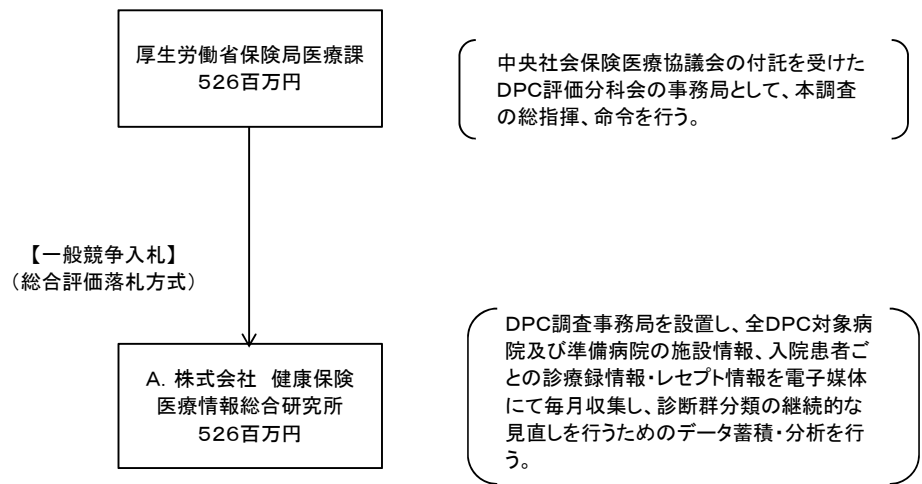
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－２－１ 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日)中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DPCIは、「急性期入院医療の診断群分類に基づく、1日当たりの包括評価制度」であり、平成24年4月現在で、我が国の一般病床の約53.8%を占める診療報酬評価制度である。 当該調査は、中央社会保険医療協議会の付託を受けたDPC評価分科会のもとで、DPC制度導入による診療内容等の影響評価とともに、今後のDPC制度の継続的な見直しのために必要なデータを得ることを目的としているものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して以下を実施しているものである。 ①通常調査：DPC制度導入の影響を検証するため、退院及び転棟患者を対象として、傷病名・治療行為等のデータ収集を実施する調査 ②特別調査：再入院・再転棟の頻度やその理由等に係る調査、適切な診療報酬の請求に関するアンケート調査、調整係数見直しに伴う医療機関別係数の設定に係る調査など、医療機関を対象として実施する調査 ③その他調査関連補助業務：診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためのMDC(診断群分類を疾患分野別に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関連委員会の運営、DPC評価分科会、中央社会保険医療協議会の資料作成補助業務等の実施							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	499	680	548	500	695	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	499	680	548	500	695		
	執行額	496	485	526				
執行率(%)	99.4	71.3	96.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査及び次期診療報酬改定に向けた調整係数見直しの特別調査等を実施するものであり、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査及び次期診療報酬改定に向けた調整係数の見直しにかかる特別調査等を実施するものであり、その実績は数量的で計れない性質のため、定量的な指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査、調整係数見直しに伴う医療機関別係数の設定に係る特別調査等を実施するものであり、その実績は数量的で計れない性質のため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	通常調査	264	407	・通常調査及び特別調査(集計・分析データ及び調査対象施設の増加(平成25年度調査より実施される、これまで収集していたDPC制度採用病院の急性期入院医療データで補足の出来ていない、出来高病院の急性期入院医療データも調査に参加することによる調査客対の増加【推計増加施設割合10%(1637→1803施設)】。平成25年度調査より追加される、外来診療データの集計・分析(新規)により発生する作業の増加。【推計集計・分析データ増加割合。152%(56億レコード→85億レコード)】)				
	特別調査	117	121	・調査様式の見直しに係る調査項目の追加。				
	診断群分類の妥当性の検討等	39	87	・診断群分類の妥当性の検討等(これまでの調査で集計・分析を行ってきた入院診療データと、H25年度より集計・分析されることとなった、外来診療データの調査結果の分析・比較に係る作業量の増加等。)				
	DPCデータの目的外使用への対応	6	0					
	その他共通経費	74	80					
	計	500	695					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民が支払う診療報酬の請求を行うために必要な事業であるため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	診療報酬改定を行う上での議論に資する資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札（総合評価落札方式）である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	DPC参加病院から退院及び転棟患者を対象として、傷病名・治療行為等のデータ収集等を行っていることから実効性の高い手段となっている（DPC参加病院：1,390病院）。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。
点検結果	執行額については、一般競争入札（総合企画落札方式）による結果であり、特段の問題はないと判断する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	282-2	平成23年行政事業レビュー	252-2

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.株式会社 健康保険医療情報総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	データ分析、報告書作成など	384			
	運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費 など	72			
	その他	一般管理費、消費税	70			
	計		526	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 健康保険医療情報総合	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	526	2	96
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					